

旧農林総合研究所藤坂稲作部跡地に 企業誘致があるのか

県産業技術センターが 交渉中



畑山 親 弘
(市民連合クラブ)

議員 市では平成30年3月に企業立地奨励条例の一部を改正し、企業立地奨励金の上限額を5億円まで引き上げ、雇用奨励金を合わせれば最大6億円までとなる優遇策を講じている。この度、旧農林総合研究所藤坂稲作部跡地に農産物関係加工

施設の企業誘致があるとうわさがあるが、市はどのように把握しているか。

農林商工部長 地方独立行政法人青森県産業技術センターで交渉中の案件のため、具体的なことは言えませんが、現在土地建物の売買に向けた協議が継続されていると聞いています。

議員 学校給食への地元農産物の利用はどう協議しているのか。

教育部長 関係機関で構成される学校給食地産地消促進会議を開催し、可能な限り地元産の食材を優先的に仕入れ、一部の食材が購入予定価格を上回った場合には「食と農」安心・安全推進事業で差額を支出しています。

議員 給食の献立や調理現場での指導監督は誰が行うのか。

教育部長 令和2年4月から調理業務を委託する予定ですが、献立の作成は給食センターの栄養教諭が、現場での指導監督は緊急の場合を除き給食センター職員が受託業者業務責任者に対して行います。

議員 直営での問題は。

教育部長 短期間での離職が続き、高い技量を要する献立が困難となること、欠員期間が多くなると他職員の負担が増え、事故防止リスクの管理が難しくなることなどがあります。



十和田・六戸学校給食センター



堰野端 展 雄
(自民公明クラブ)

議員 現代美術館の入館状況と観光消費額の推計は。

農林商工部長 入館者数は、過去3年間毎年増加していて平成30年度で約15万2千人、今年度10月末現在で前年同月末比7%増の約12万6千人です。

また、来場者アンケートの結果から約8万8千人が宿泊したと想定され、県観光入込客統計による県外宿泊客の宿泊費単価11364円を掛け合わせると、観光消費額は約10億円と推計されます。

議員 認知症患者に対する賠償責任保険制度を設けてはどうか。

現代美術館の入館状況は

平成30年度は約15万人で
過去3年間毎年増加



家族の安心のため認知症にも公的補償を

載する等、各種機会を捉えて周知に努めたいと考えています。

議員 就職氷河期世代を中途採用する考えは。

総務部長 政府は就職氷河期世代の就労支援に向け、積極的に国家公務員として中途採用する方針を表明しています。当市の行政職員の年齢構成は、いわゆる就職氷河期世代と言われる36歳から45歳までが全体の3分の1を占め、他の年齢層に比べ割合が高くなっています。

健康福祉部長 平成28年に国では公的補償制度の創設が見送られていて、個人賠償責任補償事業を展開する自治体も全国的にはまだ一部にとどまっています。よって、当市では実施を当面見合わせ、民間会社による自己負担での個人賠償保険制度があることを認知症関連のパンフレット等に掲

今後、国の動向を見ながら検討していきたいと考えています。